

Contents *****

特集：イラン情勢と日米首脳会談の思案橋	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
続・イラン攻撃と米国世論	7p
＜From the Editor＞ ベネズエラが WBC 優勝！	8p

特集：イラン情勢と日米首脳会談の思案橋

高市首相は現在訪米中で、間もなく日米首脳会談が行われます。ワシントン DC はちょうど「桜祭り」の季節を迎えますが、今のトランプ大統領は「手負い」の状態。イラン攻撃を成功させて「どうだ！」と胸を張るつもりが、意外な反撃を受けて石油価格は急騰。世界経済を人質に取られたような状態になっています。

日本としても対応は難しいところ。頼りとする同盟国が相談もなく戦争を始めてしまい、勝手に窮地に陥っている。日本の選択肢は限られているが、放っておくわけにもいかない。ホルムズ海峡封鎖による被害は、日本経済が最も厳しく受けるところなのだから。果てさて、どうしたものか。日本の選択について考えてみました。

●米国の中東介入と「トラウマ」の歴史

本稿は3月19日（木）時点の情報に基づいている。日本時間では明日20日（金）朝に、ワシントンで日米首脳会談が行われる。どうなるのかは予断を許さず、高市首相としては多分に「出たところ勝負」の会談となりそうだ。

これは日米関係の歴史においても、大きな曲がり角となる可能性がある。それというのも、2月28日に始めたイラン攻撃が「失敗」であったことが明らかになりつつある。そのことはトランプ大統領自身が自覚しているだろう。現に NATO や日中韓に対して支援を求めたり、支援は要らないと言ってみたり、発言も二転三転している。情緒不安定のようにも見えるトランプ氏を相手に、中身のある首脳会談ができるのか。日本外交としては、本来は「ドタキャンが最善手」であったのかもしれない。

とはいえ、今回の日米首脳会談は米国側の「破格の好意」でセットされたものである。2月5日、トランプ氏は自前の SNS であるトゥルース・ソーシャルにおいて、3日後に控えた日本の総選挙に向けて、高市氏を「応援演説」してくれたのである。

2/5、トランプ氏は総選挙前に異例の「応援演説」

<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/116019257556623305>



書き出しからして、「The Great Country of Japan」という「トランプ語」であるから、ご本人が書いているのであろう。高市氏が個人的な好意を持たれていることは間違いあるまい。この中でトランプ氏は、「3月19日に高市首相をホワイトハウスでお迎えする」ことを明言した。総選挙は予想を上回る与党の勝利となったが、高市氏としてはまず「応援ありがとう！」と言うところから会談を始めるべきであろう。

しかしながら、国益を背負う首脳外交では「それとこれとは別」である。イラン攻撃によって、現在、ホルムズ海峡は事実上の封鎖状態にある。世界の石油流通量の約2割が抑えられて、世界経済はイランの人質にされたも同然である。

そこで日本も艦船を出して支援せよ、との要請があったらどうするのか。以下に示す通り、米国は定期的に中東に介入してきた。その手法は、回を重ねるにつれて乱暴になってきた。そしてその都度、日本は「国際貢献」を求められてきた。”Too little, too late.”などと非難されてきたトラウマが、しみじみと思い起こされるところである。

○米国の中東介入の歴史

- * 1991年、湾岸戦争（ブッシュ父）：安保理決議を通し、多国籍軍を編成してイラクに開戦。「パウエル・ドクトリン」に忠実に早期に終戦
→日本は多額の資金を拠出するも感謝されず。終戦後に掃海艇を派遣（海部内閣）
- * 2003年、イラク戦争（ブッシュ子）：曖昧な安保理決議を通し、議会にも諮ったうえで開戦。早期に勝利するが、戦後の占領は長期化し混乱。撤退へ。
→”Boots on the ground”で、サマーワに陸上自衛隊を派遣（小泉内閣）
- * 2026年、イラン攻撃（トランプ）：国連にも議会にも諮らず、イスラエルと共に一方的に開戦。現在3週間目だが、ホルムズ海峡を封鎖されて長期化の兆し？
→日本の支援策は？（高市内閣）

●同盟国が「ヘタ」を打ったらどうするか

トランプ氏のような相手に対し、「法制上の理由があるからできません」などと言うのは、賢明なやり方とは思われない。国際法や日本国憲法を気にしてくれる相手ではないのだから、言葉は悪くなるが「コスパとタイパが悪過ぎる」のである。

むしろ、ぶっちゃけのリアリズムを語るべきではないだろうか。米海軍があれだけの勢力を展開していても、ペルシャ湾を完全支配することは不可能である。そんなところへ海上自衛隊が出かけて行っても、象徴的な役割以外は期待薄であろう。日本は「法制上の制約があるから船を出せない」のではなく、「危ないし、意味がないから出したくない」と答える方が、よっぽど嘘のない議論となるのではないか。

何となれば、海の上では守るよりも攻める方が圧倒的に有利なのである。以下の表に示す通り、Sea Denial（海上拒否）は有利であり、機雷やドローンといった比較的安価な兵器を使って、「敵に海を使わせない」ことができる。妨害する側は、99 隻のタンカーを見逃しても 1 隻のタンカーを沈めれば成功となる。それだけで海上保険の料金は跳ね上がり、世界中の海運会社が震え上がり、石油価格は高値で張り付くことになる。

	Sea Control（制海権）	Sea Denial（海上拒否）
主体	米国	イラン
目標	「航行の自由」を確保する	敵に海を使わせない
手段	圧倒的な支配	部分的な妨害
コスト	高い	安い

逆に Sea Control（制海権）は不利である。米軍は 100 隻のタンカーを全て守らねばならない。「米海軍が海峡を通過する民間船の護衛を行う」ことは、言うは易いが実際には困難である。ペルシャ湾を完全に支配するためのコストは青天井となってしまうだろう。

ホルムズ海峡で起きているのは、こんな「非対称型」の対決である。米軍が空爆を止めても、この戦争は終わらない。逆にイランが海峡での「航行の自由」を認めたときに、ようやく戦争は終わることになる。換言すれば、トランプ氏は「TACO」に打って出ることもできない。どう考えても、「米国はヘタを打った」としか思われない。

こんなことなら、米国が「ドンロー主義」（西半球重視＋アジアに限定関与）に徹してくれる方が、日本としてはよほど有難かった。昨年 12 月に公表された「国家安全保障戦略」（NSS）では、中東の優先順位はそれほど高くはなかったはずである。

だからと言って、日本は傍観しているわけにもいかない。なにしろホルムズ海峡の封鎖は、日本経済を直撃することになる。「なぜあんな馬鹿なことをしたのか」などと同盟国を責めて、我関せずとしていられる立場ではない。事態の早期鎮静化に向けて、何らかの手を打たなければならないのである。

●日本経済も米国政治も逃げられない

一般論だが、株価は長い時間をかけて上昇するけれども、下がる時は一瞬で大幅に下落する。それとは正反対に、石油価格はある日突然に上昇するが、そこから落ち着くまでには長い時間を必要とする。わずか4年前、2022年2月にウクライナ戦争が勃発した際にわれわれが経験した通りである。

下記のグラフの通り、年初時点のWTI価格は1バレル60ドル以下であった。それが足元では100ドル近くになっている。このまま戦局が沈静化したとしても、年平均の石油価格は80ドル程度になるのではないか。これだけで世界経済の成長率を0.5%程度押し下げ、CPIを1%程度押し上げることになるだろう。

○WTI原油先物価格（Trading Economics から）



特に日本経済の場合は、石油価格の上昇が貿易収支の悪化を招くので、そのことが円安の進行を加速する。石油価格と為替のダブルパンチで、日本経済の交易条件が悪化することになる。企業業績は悪化するし、実質賃金の上昇にも重しとなる。普通に物価上昇が始まって今年で5年目となるが、「賃金と物価の好循環」にも黄色信号となる。

「世界最大の産油国」となった米国もまた、海外発の石油高に対して無傷ではいられない。既に米国内のガソリン価格は、1ガロン3ドル台後半に上昇している。石油価格は世界でつながっているから、中東で供給懸念が生じれば、米国産も必然的に上昇するのである。また、米国は完全な輸出国ではなく、中東産の軽質油を使っている製油所が多いので、どうしても国内ガソリン価格に影響が出てしまう。

このことは確実に、トランプ政権の支持率を低下させるだろう。目下はMAGA派内のトランプ支持は揺らいでいない。しかし、若年層では「トランプ離れ」が始まりつつあるし、秋の中間選挙でもマイナス要因となろう（本号の海外報道ウォッチ=P7-8をご参照）。

中間選挙は既に予備選挙が始まっている。中でも注目はケンタッキー第4区の下院議員選挙である¹。共和党現職のトーマス・マッシー議員は、エプスタイン文書事件などで大統領を激しく批判し、現在、選挙区に「刺客候補」を立てられている。トランプ氏は3月11日にもケンタッキー州に乗り込み、MAGA派を相手にマッシー議員を非難している。

同地区の予備選挙は、5月19日に予定されている。ここでマッシー氏が「ガソリン高騰は大統領の責任だ！」と訴えて、相手候補に打ち勝ったらどうなるか。他の共和党議員も一斉に、「トランプ神話は消えた」と流れを打つだろう。となれば、トランプ氏は中間選挙本番を待たずして、レイムダック化することも考えられる。

つまりイラン情勢と石油価格は、予備選挙の結果という形で、近い将来にトランプ政権を直撃する可能性がある。

●対米投資という「お土産」の本当の目的は？

日米首脳会談に話を戻そう。

難しい交渉にぶち当たったときは、「最低限、ここだけは合意できるところを見つけて、そこから順に積み上げる」のが「大人のやり方」である。今回の日米首脳会談であれば、まずは日米合意に基づく対米投資案件が該当するだろう。

報道ベースでは、既に「第2陣」の投資案件が決まりつつある。次世代モジュール炉の建設（テネシー州）、天然ガス発電施設（ペンシルベニア州、テキサス州）などが候補になっているらしい。AI開発投資が盛んな今の米国では、発電事業は根強い需要があるし、「電気代」という形で資金回収が容易であり、日米双方にとってメリットがある。また「次世代原発」も、日本国内ではなかなか手掛けにくい案件なので、わが国の原子力産業としても「渡りに船」だろう。

アラスカ産原油の開発輸入という話も出ている。中東への高い輸入依存度を下げる意味でも有効と言えるが、アラスカの埋蔵量は決して潤沢ではないし、今回の危機にはもちろん間に合わない。それでも政治的なディールとしては、悪くない選択肢と言えよう。

これらの投資案件は、高市首相にとっては「訪米のお土産」となる。重要なのは第1陣と併せても、全体の5500億ドルという枠から見れば、まだ金額が小さいことである。つまり日本側としては、「もっと増やしますけど、嫌なことがあったら止めますよ」という脅しをかけることができる。つまりトランプ政権が、更なる関税の発動に向かった場合の「抑止力」という効果を期待できるということだ。

昨年夏の日米合意で対米投資が公約となったのは、表面的には「関税をオマケしてもらおうため」であった。ただし本質的な目的は、「米国の製造業復活」や「サプライチェーンの安定」、もっと言えば「ミドルクラスの再生」に資することであるべきだろう。要は日本政府が”Make America Great Again”をお手伝いしますよ、ということである。

¹ 辰巳由紀さんの「デュポン・サークル便り」（3月13日）を参照。
https://cigs.canon/blog/security/2026/03/13_1300.html

今の米国は世界最大の経済大国でありながら、内部には「荒廃した製造業」や「家族や地域社会の崩壊」を内包している。いわば「傷ついた大国」であり、現状に満足していない。それは「今までの米国が、同盟国や友好国に食べ物にされてきたから」だとトランプ氏は信じている。トランプ関税は、いわばその報復措置として発動されている。

しからば日米同盟の今日的な課題とは何か。対米投資をテコに、米製造業の復活を支援することではないか。とにかく米国を再び「現状維持勢力」に戻すことが重要である。そうでないと日米同盟が安定しないし、ひいては国際秩序の回復も覚束ない。下手をすれば、「トランプ以降」も似たような政権が続くことになりかねない。

●ホルムズ海峡危機への対応が試金石に

日本側として悩ましいのは、現時点では「トランプ対応」を続けながら、将来的には「トランプ後」への備えも始めなければならない、という点にある。

足元のことで言えば、昨今のトランプ氏はかなり危なっかしい。かつて安倍首相は、第1期政権のトランプ氏と上手く個人的関係を結び、NYT紙に「猛獣使い」と評されたものである。しかし当時と比べても、今のトランプ氏の方がはるかに「危険」になっている。それだけ高齢になっているし、周囲はイエスマンばかりであるし、「任期はあと3年」と残り時間も気にするようになっていく。

今回のイラン攻撃の問題点は、トランプ氏が武力行使を、外交や経済制裁と同じ「ディールの手段」と位置付けていることだ。だから曖昧な戦略目標で、国民的同意もなく、出口政策も不透明なままで始めてしまった。結果として当初の思惑は外れ、戦力の逐次投入に追い込まれている。今後は、米軍の士気低下という問題も無視できなくなるだろう（この問題については、先週の東洋経済オンラインの拙稿で詳述している）²。

日本政府としては、「トランプ後」への備えも静かに始める必要があるだろう。以前から言われていた「日米同盟のプランB」のことである。

もちろん、今すぐ「米国離れ」ができるわけではない。なにしろ現行の防衛装備品は、日米が相互運用できるようになっている。そして日本は中国とロシアと北朝鮮と隣接している。「台湾有事」の可能性も否定できない中で、急な変化を志向することは禁物である。いきなり、「核武装」みたいな話から入るのは最悪である。

まずは現在のホルムズ海峡問題で、日本に何ができるかを自発的に考えるところから始めるべきではないか。またしても「特別措置法」を作ることになるのかもしれないが、湾岸戦争やイラク戦争のときに比べれば、法制度も進化しているし、国民の意識も現実的になっている。「トラウマ」も、昔ほどではなくなっているものと信じたいところである。

² 市場深読み劇場「『パウエル・ドクトリン』を完全無視した『トランプ流戦争術』の危うさ」（3月14日）<https://toyokeizai.net/articles/-/937906>

<海外報道ウォッチ>

続・イラン攻撃と米国世論

(観察対象：The Economist/ The Cook Political Report/ The Washington Post)

前号に引き続き、イラン攻撃をめぐる米国世論の動向を追ってみたい。まずは 3/8 の The Economist 誌から。 **“Why MAGA backs Donald Trump’s war—for now”**³ (MAGA 派がトランプの戦争を一今のところは—支持している理由)。MAGA 派は国内重視で対外関与には消極的なはずなのだが、世論調査を見る限りトランプの岩盤支持層は全く揺らいでいない。

- * 歴代の米大統領は武力行使により、短期的には恩恵を受けてきた。ところがトランプ大統領の支持率は 38% で、これはイラン攻撃への支持率と完全に一致する。共和党员に戦争は好評で、**MAGA 派を自認する者ではその比率は 85% に上昇する。**
- * MAGA 派の主張は「米国第一」だ。「俺が居る限り戦争にはならない」とトランプは言っていた。その約束を破ったのに、支持基盤は依然として彼に寄り添っている。
- * MAGA 派は原理原則でなく、トランプを中心に組織された運動である。**本人曰く、「MAGA は俺そのものだ」。**戦争に関する彼の直感 は支持者から信頼されている。
- * 戦争の見せ方も上手い。米軍を映画のような演出で示す。初日にイランの最高指導者を殺害した。そして米国第一の信条を体現する。**国際法や外交規範には無頓着で、戦争で米国が利益を得ることを主張する。**イラクでは石油を奪うべきであったと。
- * しかも彼の戦争は簡潔だ。これまで 7 か国で空爆などを行ったが、長期化する意欲がない。民主主義の構築にも無関心で、倒した後の権力者は従順でありさえすればいい。
- * ただし MAGA 派内には不満な少数派もいる。タッカー・カールソンは非難する。**「この決定は米国ではなく、ネタニヤフが下した」。**イスラエルのための戦争であると。
- * 問題は戦争が長期化した場合の MAGA 基盤の行方だ。彼らに「レッドライン」は存在するのか。イラン戦争は、彼らの忠誠心に対する最大の試練となるかもしれない。

MAGA 派の支持はまだ堅いにせよ、**秋の中間選挙を考えるとまた別の景色が浮かんでくる。**ここは選挙ウォッチャーのエイミー・ウォルターに聞いてみよう。ご存じ The Cook Political Report (3/11) から、**”Trump’s Base Is Sticking By Him. It Doesn’t Mean They’ll Show Up in the Fall”**⁴ (トランプ支持基盤は忠実だ。だが秋に投票に行くとは限らない)。

- * エプスタイン文書の公開から諸物価高騰の軽視、そして 2 つの対外軍事行動と、大統領は支持者の忠誠心に挑戦し続けた。表面的にトランプ支持は揺らいでいない。しかし **他の共和党候補への投票意欲は低下し、民主党が優位性を維持し続けることだろう。**

³<https://www.economist.com/united-states/2026/03/08/why-maga-backs-donald-trumps-war-for-now>

⁴<https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/trump-base-sticking-him-it-doesnt-mean-theyll-show-fall>

- * NBC 世論調査によれば、共和党員の 88%は大統領を支持している。だが、中間選挙の行方はわからない。昨年行われた議会補欠選挙において、共和党候補の得票率は 24 年のトランプ票の 35%に留まるが、民主党候補はハリス票の 50%以上を獲得している。
- * 今秋の投票意欲において、民主党は共和党を 13%リードしている。「次の選挙でどちらを支持するか」というジェネリック・ポートでも共和党は苦戦している。無党派層の間で、51%対 28%と民主党候補が圧倒的にリードしているからだ。
- * 上院で多数を得るためには、民主党はオハイオ州などで勝たねばならない。24 年の同州では共和党が 41%、民主党 31%、無党派 28%だった。共和党モレノ候補は無党派を 9p 差で失ったが、共和党票の 9 割を得て勝っている。その 6 年前に民主党のブラウン候補が再選されたのは、無党派層で 12p 差をつけたからだ。この熱意の差が問題だ。
- * 2022 年は人工妊娠中絶をめぐる最高裁判決、2018 年にはカバノー判事の承認を巡る論争が共和党支持者の追い風となった。こういった外部要素の影響もあり得よう。

もう少し、有権者の心理に切り込んだ記事をご紹介しよう。The Washington Post紙の3/16付け”**Trump sold young voters on his vision. Many are having buyer’s remorse.**”⁵（トランプは若年層に夢を売り込んだが、今では多くの後悔を生んでいる）。”Buyer’s remorse”とは、消費者が高い買い物をした後に感じる認知的不協和のこと。特に前回、トランプに投票した Z 世代には、「しまった、間違えた！」という感覚が生じているらしい。

- * 2024 年にトランプに投票した文書係（26 歳）は、「裏切られた気分だ」と本紙に語る。「イランに攻撃されたわけでもないのに、戦っている意味がわからない」。
- * 若いトランプ支持者の間で「買い手の後悔感」が高まっている。24年に10～20代男性に多発した右傾化は一時的な現象であったのかもしれない。「かろうじて生き延びているよ」とゲーム技術者（23 歳）は言う。中間選挙への投票意欲は低下している。「もう投票したくない。騙されたとか、判断を誤ったという責任を感じたくない」
- * 若年層ではイラン戦争に反対傾向が強い。18～29 歳の有権者の過半数が反対している。共和党員は作戦への支持が多いが、それでも世代間ギャップはある。40 歳未満は 51%、40～64 歳は 73%、65 歳以上では 86%が支持している。
- * 「Z 世代はイラク戦争の影の中で育った」と世論調査研究者は言う。「彼らはその結末をよく知っている。若者がイラン介入の必要性を信じていないことは明らかだ」
- * 先週、トランプはケンタッキー州を訪れ、若者向けに物価対策や賃上げを強調した。ユーチューバー兼ボクサーを壇上に上げて、一緒に YMCA ダンスを踊った。戦争については深く語らず、「経済は快調だ」と述べた。これで人気を維持できるのか？
- * 女性手話通訳者（21 歳）は、24 年には「慎重に」トランプに投票した。だが今は苛立たしく感じている。「私たちは間違った戦いをしているのではないかと」。

⁵ <https://www.washingtonpost.com/politics/2026/03/16/trump-young-voters-regret-iran-war/>

<From the Editor> ベネズエラが WBC 優勝！

WBCは昨日の決勝戦で、ベネズエラが米国を破って優勝となりました。いや、素晴らしい。8回裏にマチャド投手が打たれて同点になったときは、これで終わったかと思いました。でも、9回表にしっかり勝ち越した。素晴らしい勝利だったと思います。

これに先立つ3月15日、われらが侍ジャパンはベネズエラに8対5で敗れ去りました。そのときは残念であったし、一部には井端監督への非難の声もあったようです。ただし、この記事⁶を読んだらそんな気持ちは吹き飛びましたな。ベネズエラの心意気、ここにあり。これじゃあ日本が勝てないのも無理はない。

MLB公式によれば、ベネズエラ代表のオマール・ロペス監督は、試合後にこう話していたそう。

「私は無償だ。チームを率いる報酬はもらっていない。でも、今の我が国はお祝いしている。

本当に嬉しい。街中が盛り上がっているし、みんな飲み明かしている。それだけで自分は世界の誰よりも幸せだ。なぜなら、これが自分にできる唯一のことだから。これが祖国のためにできる唯一のことだから。

これが故郷に持ち帰る唯一のもの。20年後、自分が少なくとも1~2日間は祖国を幸せにできたことを思い出すだろう。それだけで十分だ」

予選リーグでは、ドミニカ共和国よりも弱かったベネズエラ。それが過去3回優勝、かの大谷翔平を擁する日本に勝った。それで勢いがついてしまい、準決勝でイタリアを破って初の決勝進出。いかにも野球が野球らしい瞬間じゃないですか。

そして決勝では、「史上最強」と呼ばれた米国を破って初優勝。マイアミの球場ではベネズエラの応援がすさまじいものでした。アスリートができることとして、これに過ぎるものはありますまい。ロペス監督は大威張りで凱旋できますね。

あらためて今年の侍ジャパンを振り返ってみると、前回のヌートバー選手のような「ムードメーカー」が不在でした。ちょっとベテランを揃えすぎて、お調子者が見当たらず、ベンチで笑いが起きにくいチームだったような気がします。あれではピンチになった時に、選手がリラックスするきっかけが見当たらない。負けに不思議の負けなし。これもまた、野球の野球らしいところだったなと思います。



ところでイラン情勢が不穏な最中ではありますが、本誌は1回分お休みさせていただき、次号は4月17日を予定しております（この間、東洋経済オンラインの「市場深読み劇場」の連載は、通常通り3月28日、4月11日にお届けいたします）。

⁶ <https://qoly.jp/q1/17827753>

実は 4 月 1 日から、双日総研退職後の骨休め休暇を予定しておったのです。ホントはエミレーツ航空で欧州旅行をたっぷり予定していたのでありますが、ご高承のような事態でキャンセルとなりました。トランプ大統領のイラン攻撃は、個人的にもまことに罪深いものと言わざるを得ません。まったく、なんてことをしてくれたんだ。

その代わりと言っては何ですが、夫婦で国内旅行に出かけます。幸いなことに、日本国内は平和でありますので。

* 次号は、しばしお休みをいただいて 4 月 17 日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net